

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月20日提出
【計算期間】	第9期中(自 2023年12月27日至 2024年6月26日)
【ファンド名】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2024年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	122,667,061	99.75
現金・預金・その他資産(負債控除後)		300,307	0.24
合計(純資産総額)		122,967,368	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	80,076,743	99.92
現金・預金・その他資産(負債控除後)		61,281	0.07
合計(純資産総額)		80,138,024	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	52,579,964	99.93
現金・預金・その他資産(負債控除後)		35,728	0.06
合計(純資産総額)		52,615,692	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	43,941,613	99.88
現金・預金・その他資産(負債控除後)		51,029	0.11
合計(純資産総額)		43,992,642	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	727,348,959,910	98.11
現金・預金・その他資産(負債控除後)		13,939,165,175	1.88
合計(純資産総額)		741,288,125,085	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	13,089,960,000	1.76

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,819,379,256,236	73.44

	カナダ	77,673,884,317	3.13
	ドイツ	56,789,858,722	2.29
	イタリア	17,802,119,323	0.71
	フランス	71,703,593,154	2.89
	オランダ	32,947,932,177	1.33
	スペイン	16,978,408,250	0.68
	ベルギー	5,224,935,602	0.21
	オーストリア	1,219,037,541	0.04
	ルクセンブルグ	461,441,367	0.01
	フィンランド	6,566,816,802	0.26
	アイルランド	1,952,049,441	0.07
	ポルトガル	1,252,450,481	0.05
	スイス	885,209,492	0.03
	イギリス	98,211,997,239	3.96
	スイス	65,229,606,844	2.63
	スウェーデン	20,779,333,788	0.83
	ノルウェー	3,765,639,787	0.15
	デンマーク	24,323,344,908	0.98
	オーストラリア	45,383,215,648	1.83
	ニュージーランド	1,156,032,000	0.04
	香港	10,584,904,255	0.42
	シンガポール	7,182,350,436	0.28
	イスラエル	2,298,263,119	0.09
	小計	2,389,751,680,929	96.47
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	41,370,064,766	1.67
	カナダ	169,184,328	0.00
	フランス	857,163,021	0.03
	ベルギー	187,282,062	0.00
	イギリス	797,825,752	0.03
	オーストラリア	3,108,507,012	0.12
	香港	402,540,075	0.01
	シンガポール	581,683,541	0.02
	小計	47,474,250,557	1.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		39,922,065,577	1.61
合計（純資産総額）		2,477,147,997,063	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	30,365,895,560	1.22
	買建	カナダ	1,265,763,114	0.05
	買建	ドイツ	3,510,613,620	0.14

買建	イギリス	1,622,165,225	0.06
買建	スイス	1,062,854,650	0.04
買建	オーストラリア	788,630,095	0.03

(参考)新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,644,958,914	2.76
	メキシコ	2,566,216,007	1.94
	ブラジル	5,447,765,562	4.13
	チリ	264,359,443	0.20
	コロンビア	78,515,566	0.05
	ギリシャ	652,907,743	0.49
	トルコ	994,572,147	0.75
	チェコ	165,884,867	0.12
	ハンガリー	311,672,010	0.23
	ポーランド	1,153,692,822	0.87
	香港	23,196,588,759	17.58
	マレーシア	1,819,487,767	1.37
	タイ	1,773,602,925	1.34
	フィリピン	677,782,830	0.51
	インドネシア	2,090,329,638	1.58
	韓国	15,207,021,098	11.53
	台湾	23,577,747,916	17.87
	インド	25,168,511,165	19.08
	カタール	1,014,865,266	0.76
	エジプト	22,602,962	0.01
南アフリカ	3,836,912,570	2.90	
アラブ首長国連邦	1,534,649,094	1.16	
クウェート	955,376,868	0.72	
サウジアラビア	5,123,026,395	3.88	
小計		121,279,050,334	91.96
投資信託受益証券	アメリカ	4,313,092,390	3.27
投資証券	メキシコ	107,393,784	0.08
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,174,873,923	4.68
合計(純資産総額)		131,874,410,431	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,533,168,714	4.19
	買建	香港	502,955,962	0.38

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	960,251,111,650	82.80
地方債証券	日本	58,592,451,611	5.05
特殊債券	日本	77,182,864,243	6.65
社債券	日本	55,003,398,800	4.74
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,576,292,912	0.73
合計（純資産総額）		1,159,606,119,216	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	42,246,684,367	44.29
	カナダ	1,758,292,277	1.84
	メキシコ	643,908,615	0.67
	ドイツ	5,522,427,147	5.78
	イタリア	6,386,399,775	6.69
	フランス	6,908,070,170	7.24
	オランダ	1,306,047,800	1.36
	スペイン	4,180,903,140	4.38
	ベルギー	1,452,853,936	1.52
	オーストリア	1,033,960,647	1.08
	フィンランド	485,416,934	0.50
	アイルランド	435,385,181	0.45
	イギリス	4,734,803,904	4.96
	スウェーデン	128,704,743	0.13
	ノルウェー	137,331,025	0.14
	デンマーク	252,208,114	0.26
	ポーランド	491,928,185	0.51
	オーストラリア	1,137,648,865	1.19
	ニュージーランド	205,161,603	0.21
	シンガポール	810,002,735	0.84
中国	9,197,218,368	9.64	
イスラエル	252,299,725	0.26	
	小計	89,707,657,256	94.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,678,562,137	5.95
合計（純資産総額）		95,386,219,393	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	434,194,738,852	46.66
	カナダ	18,336,233,046	1.97
	メキシコ	6,966,514,263	0.74
	ドイツ	49,105,365,718	5.27
	イタリア	78,001,385,447	8.38

フランス	61,203,001,726	6.57
オランダ	12,572,795,306	1.35
スペイン	47,925,894,257	5.15
ベルギー	14,876,148,293	1.59
オーストリア	10,865,417,837	1.16
フィンランド	4,108,776,627	0.44
アイルランド	3,555,437,576	0.38
イギリス	48,594,386,765	5.22
スウェーデン	1,456,355,199	0.15
ノルウェー	1,457,284,864	0.15
デンマーク	2,448,266,575	0.26
ポーランド	5,165,492,329	0.55
オーストラリア	11,640,150,464	1.25
ニュージーランド	2,274,940,654	0.24
シンガポール	3,694,977,031	0.39
マレーシア	4,602,324,455	0.49
中国	94,031,993,681	10.10
イスラエル	2,865,432,052	0.30
小計	919,943,313,017	98.87
現金・預金・その他資産（負債控除後）	10,480,071,312	1.12
合計（純資産総額）	930,423,384,329	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	993,727,075	9.30
	ブラジル	911,887,525	8.54
	チリ	195,692,088	1.83
	コロンビア	446,705,212	4.18
	ペルー	247,993,391	2.32
	ウルグアイ	14,885,732	0.13
	ドミニカ共和国	21,843,020	0.20
	セルビア	43,453,333	0.40
	トルコ	157,080,653	1.47
	チェコ	629,394,860	5.89
	ハンガリー	303,968,406	2.84
	ポーランド	816,026,506	7.64
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	417,367,642	3.90
	マレーシア	1,050,138,707	9.83
	タイ	982,059,212	9.19
	インドネシア	1,030,079,865	9.64
	中国	1,023,473,625	9.58

	インド	111,090,021	1.04
	南アフリカ	898,242,142	8.41
	小計	10,295,109,015	96.42
現金・預金・その他資産（負債控除後）		382,039,223	3.57
合計（純資産総額）		10,677,148,238	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
第4計算期間	(2019年12月26日)	114	114	1.1863	1.1863
第5計算期間	(2020年12月28日)	131	131	1.2347	1.2347
第6計算期間	(2021年12月27日)	150	150	1.3015	1.3015
第7計算期間	(2022年12月26日)	143	143	1.1958	1.1958
第8計算期間	(2023年12月26日)	148	148	1.2868	1.2868
	2023年 7月末日	154		1.2766	
	8月末日	154		1.2745	
	9月末日	152		1.2550	
	10月末日	149		1.2347	
	11月末日	148		1.2791	
	12月末日	149		1.2925	
	2024年 1月末日	146		1.3062	
	2月末日	148		1.3241	
	3月末日	149		1.3426	
	4月末日	149		1.3356	
	5月末日	123		1.3347	
	6月末日	124		1.3571	
	7月末日	122		1.3414	

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間	(2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間	(2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
第4計算期間	(2019年12月26日)	40	40	1.1878	1.1878

第5計算期間	(2020年12月28日)	50	50	1.2467	1.2467
第6計算期間	(2021年12月27日)	59	59	1.3469	1.3469
第7計算期間	(2022年12月26日)	63	63	1.2541	1.2541
第8計算期間	(2023年12月26日)	75	75	1.3942	1.3942
	2023年 7月末日	73		1.3797	
	8月末日	74		1.3810	
	9月末日	73		1.3609	
	10月末日	72		1.3369	
	11月末日	75		1.3898	
	12月末日	76		1.4018	
	2024年 1月末日	76		1.4265	
	2月末日	78		1.4534	
	3月末日	79		1.4784	
	4月末日	79		1.4751	
	5月末日	79		1.4763	
	6月末日	81		1.5051	
	7月末日	80		1.4825	

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
第4計算期間	(2019年12月26日)	28	28	1.1848	1.1848
第5計算期間	(2020年12月28日)	37	37	1.2479	1.2479
第6計算期間	(2021年12月27日)	39	39	1.3648	1.3648
第7計算期間	(2022年12月26日)	39	39	1.2801	1.2801
第8計算期間	(2023年12月26日)	47	47	1.4618	1.4618
	2023年 7月末日	46		1.4445	
	8月末日	46		1.4480	
	9月末日	45		1.4285	
	10月末日	45		1.4000	
	11月末日	47		1.4617	
	12月末日	47		1.4720	
	2024年 1月末日	49		1.5111	
	2月末日	50		1.5505	
	3月末日	52		1.5846	
	4月末日	52		1.5868	
	5月末日	52		1.5932	
	6月末日	53		1.6310	
	7月末日	52		1.5981	

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間	(2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間	(2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
第4計算期間	(2019年12月26日)	18	18	1.1734	1.1734
第5計算期間	(2020年12月28日)	23	23	1.2457	1.2457
第6計算期間	(2021年12月27日)	30	30	1.3742	1.3742
第7計算期間	(2022年12月26日)	32	32	1.2940	1.2940
第8計算期間	(2023年12月26日)	41	41	1.4957	1.4957
	2023年 7月末日	40		1.4769	
	8月末日	40		1.4814	
	9月末日	40		1.4621	
	10月末日	39		1.4315	
	11月末日	41		1.4974	
	12月末日	42		1.5071	
	2024年 1月末日	43		1.5531	
	2月末日	44		1.5986	
	3月末日	46		1.6376	
	4月末日	46		1.6425	
	5月末日	46		1.6517	
	6月末日	48		1.6944	
	7月末日	43		1.6564	

【分配の推移】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円

第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	0.0000円

【収益率の推移】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	12.4%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	4.1%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	5.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8.1%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	7.6%
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	5.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.0%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	8.0%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.9%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	11.2%
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.8%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.3%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	9.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.2%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	14.2%
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	11.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6.2%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10.3%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	5.8%
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	15.6%
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	13.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	16,232,168	3,027,760	96,787,643
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	12,106,975	2,687,771	106,206,847
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10,754,745	1,432,534	115,529,058
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8,316,670	3,620,858	120,224,870
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	6,339,806	11,097,225	115,467,451
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	1,372,922	25,301,698	91,538,675

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	7,806,968	403,555	33,982,232
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	8,125,766	1,891,861	40,216,137
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	7,570,614	3,926,197	43,860,554
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	7,523,978	822,143	50,562,389
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	4,549,480	646,348	54,465,521
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	225,193	694,906	53,995,808

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	5,443,331	88,292	24,214,878
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6,341,882	549,936	30,006,824
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	3,237,613	4,394,649	28,849,788
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	2,250,616	95,937	31,004,467
第8計算期間	2022年12月27日～2023年12月26日	1,920,614	408,241	32,516,840
第9期（中間期）	2023年12月27日～2024年 6月26日	452,311	69,994	32,899,157

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	3,370,205	55,192	16,100,646
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	3,607,259	1,199,279	18,508,626
第6計算期間	2020年12月29日 ~ 2021年12月27日	4,315,249	953,733	21,870,142
第7計算期間	2021年12月28日 ~ 2022年12月26日	4,045,002	850,461	25,064,683
第8計算期間	2022年12月27日 ~ 2023年12月26日	4,652,546	1,759,612	27,957,617
第9期(中間期)	2023年12月27日 ~ 2024年 6月26日	760,687	235,902	28,482,402

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間(2023年12月27日から2024年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (2023年12月26日現在)	第9期中間計算期間末 (2024年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,031,550	2,020,501
親投資信託受益証券	148,216,857	123,830,388
未収利息	-	4
流動資産合計	150,248,407	125,850,893
資産合計	150,248,407	125,850,893
負債の部		
流動負債		
未払解約金	912,359	1,004,783
未払受託者報酬	42,026	39,487
未払委託者報酬	705,992	663,359
その他未払費用	2,446	2,325
流動負債合計	1,662,823	1,709,954
負債合計	1,662,823	1,709,954
純資産の部		
元本等		
元本	115,467,451	91,538,675
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	33,118,133	32,602,264
(分配準備積立金)	24,828,449	19,513,923
元本等合計	148,585,584	124,140,939
純資産合計	148,585,584	124,140,939
負債純資産合計	150,248,407	125,850,893

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
営業収益		
受取利息	-	391
有価証券売買等損益	10,553,937	8,195,502
営業収益合計	10,553,937	8,195,893
営業費用		
支払利息	70	3
受託者報酬	40,563	39,487
委託者報酬	681,326	663,359
その他費用	2,385	2,325
営業費用合計	724,344	705,174
営業利益又は営業損失（ ）	9,829,593	7,490,719
経常利益又は経常損失（ ）	9,829,593	7,490,719
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,829,593	7,490,719
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	35,317	1,263,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,543,366	33,118,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,917	446,187
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	715,917	446,187
剰余金減少額又は欠損金増加額	386,573	7,189,063
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	386,573	7,189,063
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,666,986	32,602,264

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年12月27日から2024年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 115,467,451口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 91,538,675口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2868円 (10,000口当たり純資産額) (12,868円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3562円 (10,000口当たり純資産額) (13,562円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2022年12月27日 至 2023年12月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
期首元本額 120,224,870円	期首元本額 115,467,451円
期中追加設定元本額 6,339,806円	期中追加設定元本額 1,372,922円
期中一部解約元本額 11,097,225円	期中一部解約元本額 25,301,698円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (2023年12月26日現在)	第9期中間計算期間末 (2024年6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	451,179	475,388
親投資信託受益証券	75,858,468	81,093,614
未収入金	13,051	-
未収利息	-	1
流動資産合計	76,322,698	81,569,003
資産合計	76,322,698	81,569,003
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	20,413	21,576
未払委託者報酬	367,359	388,359
その他未払費用	1,142	1,248
流動負債合計	388,914	411,183
負債合計	388,914	411,183
純資産の部		
元本等		
元本	54,465,521	53,995,808
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	21,468,263	27,162,012
(分配準備積立金)	12,242,455	12,089,044
元本等合計	75,933,784	81,157,820
純資産合計	75,933,784	81,157,820
負債純資産合計	76,322,698	81,569,003

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
営業収益		
受取利息	-	33
有価証券売買等損益	6,587,710	6,276,877
営業収益合計	6,587,710	6,276,910
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	18,575	21,576
委託者報酬	334,322	388,359
その他費用	1,064	1,248
営業費用合計	353,969	411,183
営業利益又は営業損失（ ）	6,233,741	5,865,727
経常利益又は経常損失（ ）	6,233,741	5,865,727
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,233,741	5,865,727
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	22,597	3,542
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,846,147	21,468,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	844,193	102,686
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	844,193	102,686
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,864	271,122
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,864	271,122
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,840,620	27,162,012

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年12月27日から2024年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 54,465,521口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 53,995,808口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3942円 (10,000口当たり純資産額) (13,942円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5030円 (10,000口当たり純資産額) (15,030円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期 自 2022年12月27日 至 2023年12月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
期首元本額 50,562,389円	期首元本額 54,465,521円
期中追加設定元本額 4,549,480円	期中追加設定元本額 225,193円
期中一部解約元本額 646,348円	期中一部解約元本額 694,906円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (2023年12月26日現在)	第9期中間計算期間末 (2024年6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	281,536	308,834
親投資信託受益証券	47,485,571	53,486,825
未収入金	8,758	-
流動資産合計	47,775,865	53,795,659
資産合計	47,775,865	53,795,659
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	12,744	14,000
未払委託者報酬	229,410	251,902
その他未払費用	732	773
流動負債合計	242,886	266,675
負債合計	242,886	266,675
純資産の部		
元本等		
元本	32,516,840	32,899,157
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,016,139	20,629,827
(分配準備積立金)	10,211,372	10,189,669
元本等合計	47,532,979	53,528,984
純資産合計	47,532,979	53,528,984
負債純資産合計	47,775,865	53,795,659

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
営業収益		
受取利息	-	10
有価証券売買等損益	4,946,794	5,665,482
営業収益合計	4,946,794	5,665,492
営業費用		
支払利息	1	-
受託者報酬	11,562	14,000
委託者報酬	208,145	251,902
その他費用	616	773
営業費用合計	220,324	266,675
営業利益又は営業損失（ ）	4,726,470	5,398,817
経常利益又は経常損失（ ）	4,726,470	5,398,817
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,726,470	5,398,817
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,639	6,268
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,683,816	15,016,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	320,903	253,214
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	320,903	253,214
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,446	32,075
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,446	32,075
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,723,104	20,629,827

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年12月27日から2024年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 32,516,840口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 32,899,157口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4618円 (10,000口当たり純資産額) (14,618円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6271円 (10,000口当たり純資産額) (16,271円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2022年12月27日 至 2023年12月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
期首元本額 31,004,467円	期首元本額 32,516,840円
期中追加設定元本額 1,920,614円	期中追加設定元本額 452,311円
期中一部解約元本額 408,241円	期中一部解約元本額 69,994円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (2023年12月26日現在)	第9期中間計算期間末 (2024年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	247,328	274,780
親投資信託受益証券	41,773,121	48,079,090
未収入金	7,507	-
流動資産合計	42,027,956	48,353,870
資産合計	42,027,956	48,353,870
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,179	12,431
未払委託者報酬	201,195	223,778
その他未払費用	594	698
流動負債合計	212,968	236,907
負債合計	212,968	236,907
純資産の部		
元本等		
元本	27,957,617	28,482,402
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	13,857,371	19,634,561
(分配準備積立金)	8,243,540	8,175,388
元本等合計	41,814,988	48,116,963
純資産合計	41,814,988	48,116,963
負債純資産合計	42,027,956	48,353,870

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
営業収益		
受取利息	-	8
有価証券売買等損益	4,461,852	5,689,407
営業収益合計	4,461,852	5,689,415
営業費用		
支払利息	3	-
受託者報酬	9,663	12,431
委託者報酬	173,923	223,778
その他費用	542	698
営業費用合計	184,131	236,907
営業利益又は営業損失（ ）	4,277,721	5,452,508
経常利益又は経常損失（ ）	4,277,721	5,452,508
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,277,721	5,452,508
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	88,276	15,907
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,369,461	13,857,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	786,048	456,718
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	786,048	456,718
剰余金減少額又は欠損金増加額	269,406	116,129
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	269,406	116,129
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,075,548	19,634,561

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年12月27日から2024年 6月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 27,957,617口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 28,482,402口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4957円 (10,000口当たり純資産額) (14,957円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6894円 (10,000口当たり純資産額) (16,894円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2023年12月26日現在	第9期中間計算期間末 2024年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2022年12月27日 至 2023年12月26日	第9期中間計算期間 自 2023年12月27日 至 2024年 6月26日
期首元本額 25,064,683円	期首元本額 27,957,617円
期中追加設定元本額 4,652,546円	期中追加設定元本額 760,687円
期中一部解約元本額 1,759,612円	期中一部解約元本額 235,902円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデットファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USA Iマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	26,354,223,119
株式	722,379,020,610
派生商品評価勘定	149,223,645
未収入金	489,020
未収配当金	2,114,943,324

(2024年 6月26日現在)

未収利息	61,336
その他未収収益	36,895,166
差入委託証拠金	516,534,207
流動資産合計	751,551,390,427
資産合計	751,551,390,427
負債の部	
流動負債	
未払金	753,142,920
未払解約金	492,847,614
未払利息	1,038,719
有価証券貸借取引受入金	14,784,109,885
流動負債合計	16,031,139,138
負債合計	16,031,139,138
純資産の部	
元本等	
元本	233,037,019,892
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	502,483,231,397
元本等合計	735,520,251,289
純資産合計	735,520,251,289
負債純資産合計	751,551,390,427

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1562円
(10,000口当たり純資産額)	(31,562円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	14,294,666,320円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在

期首	2023年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	230,781,219,923円
同期中における追加設定元本額	21,627,886,072円
同期中における一部解約元本額	19,372,086,103円
期末元本額	233,037,019,892円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	89,509,775円
バランスセレクト50	209,797,646円
バランスセレクト70	362,467,380円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,485,680,307円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,171,385,092円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	11,253,868,285円
野村資産設計ファンド2015	22,010,678円
野村資産設計ファンド2020	24,412,777円
野村資産設計ファンド2025	38,293,033円
野村資産設計ファンド2030	67,036,210円
野村資産設計ファンド2035	68,695,928円
野村資産設計ファンド2040	123,350,336円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	20,905,108,399円
のむらップ・ファンド（保守型）	1,411,535,569円
のむらップ・ファンド（普通型）	14,307,647,888円
のむらップ・ファンド（積極型）	8,511,394,038円
野村資産設計ファンド2045	30,445,305円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,243,865,323円
マイ・ロード	1,715,734,873円
ネクストコア	18,258,495円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	886,997,689円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	3,342,317,369円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	959,622,569円
野村資産設計ファンド2050	32,845,037円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,850,503円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,665,349円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,140,352円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,212,663円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	371,205,358円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	1,747,703,596円
インデックス・ブレンド（タイプ）	2,935,304円
インデックス・ブレンド（タイプ）	2,636,464円
インデックス・ブレンド（タイプ）	21,868,268円
インデックス・ブレンド（タイプ）	9,778,770円
インデックス・ブレンド（タイプ）	35,786,263円
野村6資産均等バランス	4,530,146,652円
世界6資産分散ファンド	92,894,980円
野村資産設計ファンド2060	32,914,599円
はじめのNISA・日本株式インデックス（TOPIX）	329,725,592円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,713,197,271円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	154,654,739円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	96,528,421円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	196,933,996円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	92,160,318円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,316,854円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,397,735円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	426,631円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,263,276,170円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	395,743円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	6,804,332円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	19,715,270円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,044,207円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	61,341,421円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	113,412,064円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,203,731,548円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	21,729,387円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	200,737,059円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	4,120,144,374円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	27,548,579円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	106,720,683円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,295,220円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,716,937円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	24,260,700円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	33,954,441円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	89,922,766円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	6,669,359,692円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	21,491,777,456円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	29,944,040,423円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	41,729,432,060円
マイバランスDC30	2,995,400,530円
マイバランスDC50	5,860,377,942円
マイバランスDC70	7,313,738,173円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	14,076,178,916円
野村DC運用戦略ファンド	984,248,732円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	66,369,179円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,121,241,782円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,875,054,228円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,787,619,656円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	15,318,583円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	7,976,337円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	155,252,695円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	49,913,317円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	54,597,868円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	41,328,039円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,139,863,043円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	916,865,656円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	713,170,208円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	1,025,263,711円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	36,523,866円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	435,289,722円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	148,562,106円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	200,942,891円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	136,032,327円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	169,174円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	23,331,612,382
コール・ローン	2,034,131,732
株式	2,490,965,274,055
投資証券	45,945,634,725
派生商品評価勘定	23,386,563
未収入金	27,428,700
未収配当金	2,221,968,567
未収利息	4,734
差入委託証拠金	17,218,324,234
流動資産合計	2,581,767,765,692
資産合計	
2,581,767,765,692	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	37,913,106
未払金	20,050,741,530
未払解約金	821,403,976
その他未払費用	6,732,100
流動負債合計	20,916,790,712
負債合計	
20,916,790,712	
純資産の部	
元本等	
元本	347,146,925,525
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,213,704,049,455
元本等合計	2,560,850,974,980

(2024年 6月26日現在)

純資産合計	2,560,850,974,980
負債純資産合計	2,581,767,765,692

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7.3769円
(10,000口当たり純資産額)	(73,769円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在		2023年12月27日
期首		330,084,770,950円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		330,084,770,950円
同期中における追加設定元本額		31,396,460,462円
同期中における一部解約元本額		14,334,305,887円
期末元本額		347,146,925,525円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		19,289,017円
バランスセレクト50		59,579,192円
バランスセレクト70		86,130,437円
野村外国株式インデックスファンド		454,781,637円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		1,985,063,395円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		2,901,267,877円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		5,012,214,128円
野村資産設計ファンド2015		5,685,768円
野村資産設計ファンド2020		6,306,631円
野村資産設計ファンド2025		9,949,149円
野村資産設計ファンド2030		17,386,971円
野村資産設計ファンド2035		17,774,579円
野村資産設計ファンド2040		31,793,636円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		37,251,192,697円
のむらっぴ・ファンド（保守型）		1,173,826,076円
のむらっぴ・ファンド（普通型）		15,083,533,306円
のむらっぴ・ファンド（積極型）		20,045,199,003円
野村資産設計ファンド2045		7,884,681円
野村インデックスファンド・外国株式		9,404,914,226円
マイ・ロード		1,237,573,226円
ネクストコア		10,470,253円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		155,728,012円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）		4,117,187,248円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		303,441,815円
野村資産設計ファンド2050		8,493,946円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		1,511,362円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		1,203,536円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,067,575円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,092,211円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）		354,900,868円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）		2,213,814,327円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		2,642,551円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		3,200,293円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		33,545,312円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		14,765,137円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		53,828,623円
野村6資産均等バランス		2,017,623,082円
野村つみたて外国株投信		18,775,414,121円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		5,284,136,644円
世界6資産分散ファンド		41,373,288円
野村資産設計ファンド2060		8,502,456円
野村スリーゼロ先進国株式投信		3,296,330,156円

はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	2,221,043,304円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,977,649,705円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	6,986,214,515円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	68,878,367円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	42,990,892円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	262,100,245円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	204,427,562円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	586,457円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	2,393,974円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	418,038円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	70,506円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,020,406円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	254,574,477円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,352,995円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	18,212,166円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	50,511,852円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,630,753,994円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	9,677,129円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	1,113,220,384円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	10,924,817,875円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	576,895円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,023,490円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,170,538円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,993,301円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	111,672,592,084円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,456,813,592円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,312,745,560円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,342,802,719円
マイバランスDC30	646,208,650円
マイバランスDC50	1,695,573,965円
マイバランスDC70	1,783,778,987円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	50,339,790,791円
野村DC運用戦略ファンド	565,425,652円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	32,248,688円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	558,291,437円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	456,877,020円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	517,870,026円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	20,467,633円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	10,657,914円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	69,145,977円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	12,945,848円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	14,072,607円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	10,687,679円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	319,777,116円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	252,681,209円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	180,236,328円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	253,682,702円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	9,434,797円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	107,704,463円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	82,707,669円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	59,663,556円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	60,585,672円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	41,856円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	115,813円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	804,641,254
コール・ローン	121,868,396

(2024年 6月26日現在)

株式	128,439,161,342
投資信託受益証券	4,626,275,712
投資証券	116,292,481
派生商品評価勘定	19,375,156
未収入金	3,104,239
未収配当金	405,492,110
未収利息	283
差入委託証拠金	3,959,442,419
流動資産合計	138,495,653,392
資産合計	138,495,653,392
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,911,768
未払解約金	27,602,745
その他未払費用	5,276,700
流動負債合計	34,791,213
負債合計	34,791,213
純資産の部	
元本等	
元本	65,136,413,638
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,324,448,541
元本等合計	138,460,862,179
純資産合計	138,460,862,179
負債純資産合計	138,495,653,392

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	2. 1257円
---	----------

(10,000口当たり純資産額)

(21,257円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在

期首	2023年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	58,901,303,904円
同期中における追加設定元本額	9,830,902,100円
同期中における一部解約元本額	3,595,792,366円
期末元本額	65,136,413,638円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	14,219,588円
野村資産設計ファンド2020	15,786,549円
野村資産設計ファンド2025	24,554,324円
野村資産設計ファンド2030	43,071,300円
野村資産設計ファンド2035	44,279,129円
野村資産設計ファンド2040	79,949,505円
野村資産設計ファンド2045	19,599,288円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,631,684,673円
ネクストコア	14,692,855円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	538,296,072円
野村資産設計ファンド2050	21,190,211円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,782,620円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,021,993円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,683,610円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,733,064円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,229,400円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,369,565円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,110,050円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,929,064円
インデックス・ブレンド(タイプ)	20,338,230円
野村つみたて外国株投信	7,847,667,217円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	679,430,730円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,207,872,812円
世界6資産分散ファンド	142,888,427円
野村資産設計ファンド2060	21,263,902円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	927,656,423円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	450,776,997円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,276,787,677円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	3,018,112,550円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,708,795円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	2,007,653,822円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	498,563円

野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	41,039,900,988円
野村DC運用戦略ファンド	795,078,594円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	43,720,240円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	32,064,972円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	35,379,211円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	26,658,235円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	23,595,613円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	57,128,381円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	48,399円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,881,959,388
国債証券	945,237,119,500
地方債証券	58,781,424,379
特殊債券	77,263,658,222
社債券	54,614,765,900
未収利息	1,516,126,256
前払費用	92,357,361
流動資産合計	1,143,387,411,006
資産合計	1,143,387,411,006
負債の部	
流動負債	
未払金	1,668,128,000
未払解約金	514,096,511
流動負債合計	2,182,224,511
負債合計	2,182,224,511
純資産の部	
元本等	
元本	927,849,291,485
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	213,355,895,010
元本等合計	1,141,205,186,495
純資産合計	1,141,205,186,495
負債純資産合計	1,143,387,411,006

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2299円
(10,000口当たり純資産額)	(12,299円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

2024年 6月26日現在

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在

	2023年12月27日
期首	789,835,205,338円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	789,835,205,338円
同期中における追加設定元本額	203,050,730,272円
同期中における一部解約元本額	65,036,644,125円
期末元本額	927,849,291,485円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	307,256,978円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	45,422,756,058円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,129,080,591円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	8,192,196,828円
野村資産設計ファンド2015	336,474,124円
野村資産設計ファンド2020	373,183,587円
野村資産設計ファンド2025	439,024,495円
野村資産設計ファンド2030	411,918,446円
野村資産設計ファンド2035	258,368,847円
野村資産設計ファンド2040	307,586,517円
野村日本債券インデックスファンド	569,424,700円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	136,839,190,146円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	25,314,458,305円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	85,949,322,684円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	10,465,917,480円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	5,388,777,763円
野村資産設計ファンド2045	51,712,488円
野村円債投資インデックスファンド	468,859,804円
野村インデックスファンド・国内債券 マイ・ロード	2,436,121,895円 45,381,697,819円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,506,601,011円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	23,441,379,939円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,796,665,159円
野村資産設計ファンド2050	37,792,291円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	29,811,557円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	16,236,027円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	7,600,953円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	5,519,093円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	3,901,154,058円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	2,683,210,984円
インデックス・ブレンド(タイプ)	28,420,902円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,989,367円
インデックス・ブレンド(タイプ)	68,435,512円
インデックス・ブレンド(タイプ)	16,350,327円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,376,158円
野村6資産均等バランス	11,541,944,273円
世界6資産分散ファンド	236,678,539円
野村資産設計ファンド2060	23,960,013円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	160,861,876,782円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	16,979,832,060円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	472,769,737円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	98,362,582円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,254,375,465円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	352,210,316円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	12,302,713円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,959,449円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	434,782円

2024年 6月26日現在

野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,218,588,274円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	806,609円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	11,557,540円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	35,894,612円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	416,757,684円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	288,946,905円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,166,081,087円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	110,728,057円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,672,412,151円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	489,253,424円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	13,199,417円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	46,543,785,483円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	72,994,785,006円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	33,865,694,733円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	50,598,388,745円
マイバランスDC30	20,805,329,735円
マイバランスDC50	19,664,833,559円
マイバランスDC70	8,258,110,331円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,209,768,093円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	3,712,115,820円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	11,054,053,523円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	5,011,347,186円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	468,345,834円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	81,287,510円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	113,015,481円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	306,702,887円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	136,145,120円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	47,552,974円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	4,454,412,767円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	2,045,610,573円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	959,218,190円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,160,966,828円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	26,587,351円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	492,904,161円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	788,558,629円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	6,826,189,895円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	346,584,058円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	191,649円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	198,276,740
コール・ローン	208,005,466
国債証券	89,745,942,643
派生商品評価勘定	27,129,340
未収入金	95,514,930
未収利息	599,258,042
前払費用	129,507,618
差入委託証拠金	75,099,703
流動資産合計	91,078,734,482
資産合計	91,078,734,482
負債の部	
流動負債	

(2024年 6月26日現在)

派生商品評価勘定	1,590,702,123
未払金	10,880,854
未払解約金	103,459,688
その他未払費用	900,600
流動負債合計	1,705,943,265
負債合計	1,705,943,265
純資産の部	
元本等	
元本	90,633,968,112
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,261,176,895
元本等合計	89,372,791,217
純資産合計	89,372,791,217
負債純資産合計	91,078,734,482

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在

1. 元本の欠損	1,261,176,895円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9861円
(10,000口当たり純資産額)	(9,861円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在

期首	2023年12月27日
----	-------------

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	98,328,977,594円
同期中における追加設定元本額	24,620,591,368円
同期中における一部解約元本額	32,315,600,850円
期末元本額	90,633,968,112円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,896,445,119円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	1,615,378,846円
野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型	37,534,653円
野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型	20,437,686円
野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型	9,568,089円
野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型	6,947,329円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	9,620,476,506円
インデックス・ブレンド(タイプ)	17,137,126円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,703,775円
インデックス・ブレンド(タイプ)	82,332,230円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,971,729円
インデックス・ブレンド(タイプ)	25,057,074円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	47,776,464,738円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	10,923,461,505円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	14,789,629,565円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	139,395,939円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	723,161円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	2,891,176円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	2,633,808,318円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	992,603,548円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	700,638,786
コール・ローン	1,697,801,207
国債証券	937,646,466,871
派生商品評価勘定	1,262,258
未収利息	8,157,062,177
前払費用	1,356,582,814
その他未収収益	17,856,939
流動資産合計	949,577,671,052
資産合計	
949,577,671,052	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	132,639
未払金	1,672,775,396
未払解約金	256,732,329
その他未払費用	8,937,456
流動負債合計	1,938,577,820
負債合計	
1,938,577,820	
純資産の部	
元本等	
元本	305,386,063,217
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	642,253,030,015
元本等合計	947,639,093,232
純資産合計	
947,639,093,232	
負債純資産合計	
949,577,671,052	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売相場場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1031円
(10,000口当たり純資産額)	(31,031円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	320,251,882,575円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	337,774,715,951円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在	
期首	2023年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	284,076,085,726円
同期中における追加設定元本額	33,567,565,679円
同期中における一部解約元本額	12,257,588,188円
期末元本額	305,386,063,217円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	68,529,815円
バランスセレクト50	71,192,226円
バランスセレクト70	82,053,001円
野村外国債券インデックスファンド	231,787,393円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,080,917,957円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,515,798,657円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,333,947,700円
野村資産設計ファンド2015	17,344,895円
野村資産設計ファンド2020	19,243,003円
野村資産設計ファンド2025	30,447,024円
野村資産設計ファンド2030	46,611,674円
野村資産設計ファンド2035	38,667,081円
野村資産設計ファンド2040	62,045,760円

野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	79,505,624,375円
のむラップ・ファンド(保守型)	4,676,609,386円
のむラップ・ファンド(普通型)	37,169,174,205円
のむラップ・ファンド(積極型)	14,401,497,750円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	349,763,055円
野村資産設計ファンド2045	13,328,664円
野村インデックスファンド・外国債券	1,099,389,595円
マイ・ロード	6,010,577,944円
ネクストコア	49,980,835円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	362,546,996円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	7,932,281,639円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	950,333,984円
野村資産設計ファンド2050	11,755,314円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,074,705円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,696,656円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,981,677円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,794,281円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	1,267,898,710円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	3,215,925,411円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,894,724円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,701,172円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,588,660円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,456,082円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,063,098円
野村6資産均等バランス	4,697,179,568円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,107,129,333円
世界6資産分散ファンド	96,320,155円
野村資産設計ファンド2060	7,410,699円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信	13,796,534,612円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	7,612,928,567円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	5,342,030円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	769,835,972円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	160,150,247円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	714,683,115円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	238,895,935円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,365,810円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	6,081,523円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	176,993円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,183,089,748円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	738,640円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,058,415円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,477,948円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	148,449,080円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	117,626,143円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,898,999,296円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	44,769,698円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,001,880,575円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	3,216,202,881円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	4,029,178円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,634,074円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,339,798円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,608,511円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	646,031,138円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,144,326,316円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,422,047,367円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,869,334,269円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	27,706,414,743円
マイバランスDC30	2,288,211,946円
マイバランスDC50	1,991,957,348円
マイバランスDC70	1,673,655,197円
野村DC外国債券インデックスファンド	11,789,566,801円
野村DC運用戦略ファンド	2,685,966,597円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	343,096,187円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	544,338,437円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,211,857,089円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	535,214,342円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	31,766,795円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	82,726,415円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	45,993,441円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	34,705,431円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	27,462,358円

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	14,790,809円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	466,868,025円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	254,738,094円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	170,249,072円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	236,237,016円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,223,326円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	100,297,685円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	64,183,192円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	347,253,040円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	141,048,101円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	38,992円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	119,817,447
コール・ローン	18,854,326
国債証券	11,244,561,927
派生商品評価勘定	10,532
未収利息	154,558,835
前払費用	22,359,796
流動資産合計	11,560,162,863
資産合計	11,560,162,863
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,618,784
その他未払費用	608,600
流動負債合計	7,227,384
負債合計	7,227,384
純資産の部	
元本等	
元本	6,194,621,154
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,358,314,325
元本等合計	11,552,935,479
純資産合計	11,552,935,479
負債純資産合計	11,560,162,863

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	1.8650円
---	---------

(10,000口当たり純資産額)

(18,650円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月26日現在

期首	2023年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,833,655,348円
同期中における追加設定元本額	910,381,279円
同期中における一部解約元本額	549,415,473円
期末元本額	6,194,621,154円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	8,941,859円
野村資産設計ファンド2020	9,922,073円
野村資産設計ファンド2025	15,127,638円
野村資産設計ファンド2030	24,029,565円
野村資産設計ファンド2035	19,934,141円
野村資産設計ファンド2040	31,985,634円
野村資産設計ファンド2045	6,871,360円
野村インデックスファンド・新興国債券	630,163,920円
ネクストコア	17,449,339円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	592,074,935円
野村資産設計ファンド2050	5,918,422円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,584,922円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,381,417円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,022,123円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	916,758円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,938,758円
世界6資産分散ファンド	157,244,540円
野村資産設計ファンド2060	3,820,457円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	2,996,540,188円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	548,370円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	72,444,867円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	576,585,254円
野村DC運用戦略ファンド	909,868,408円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	64,570,318円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	17,891,775円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	14,157,736円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	7,446,985円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,239,392円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	972	54,767,543
単位型株式投資信託	160	608,061
追加型公社債投資信託	14	6,867,110
単位型公社債投資信託	440	825,082
合計	1,586	63,067,797

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	

固定資産計		23,235	23,918
資産合計		124,722	116,638

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		-	13,700
預り金		124	123
未払金		17,378	11,404
未払収益分配金		0	1
未払償還金		57	39
未払手数料		8,409	10,312
関係会社未払金		8,911	1,052
未払費用	1	9,682	12,507
未払法人税等		1,024	8,095
未払消費税等		500	1,590
前受収益		22	15
賞与引当金		3,635	4,543
その他		46	24
流動負債計		32,414	52,005
固定負債			
退職給付引当金		2,940	2,759
時効後支払損引当金		595	602
資産除去債務		1,123	1,123
固定負債計		4,659	4,484
負債合計		37,074	56,490
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		13,729	13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金		56,509	28,910
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		55,823	28,225
別途積立金		24,606	-
繰越利益剰余金		31,217	28,225
評価・換算差額等		229	327
その他有価証券評価差額金		229	327
純資産合計		87,648	60,147
負債・純資産合計		124,722	116,638

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			

委託者報酬		113,491		124,722
運用受託報酬		18,198		21,188
その他営業収益		331		291
営業収益計		132,021		146,202
営業費用				
支払手数料		38,684		43,258
広告宣伝費		1,187		1,054
公告費		0		0
調査費		29,050		33,107
調査費	6,045		6,797	
委託調査費	23,004		26,310	
委託計算費		1,363		1,377
営業雑経費		3,302		3,670
通信費	89		92	
印刷費	903		820	
協会費	83		85	
諸経費	2,225		2,671	
営業費用計		73,587		82,468
一般管理費				
給料		11,316		13,068
役員報酬	226		259	
給料・手当	7,752		7,985	
賞与	3,337		4,822	
交際費		78		87
寄付金		115		117
旅費交通費		283		323
租税公課		963		990
不動産賃借料		1,232		1,235
退職給付費用		829		893
固定資産減価償却費		2,409		2,292
諸経費		12,439		12,483
一般管理費計		29,669		31,491
営業利益		28,763		32,242

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	

その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金				
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日 2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819
----	--------

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.0%	法定実効税率 (調整)	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日	至 2024年3月31日
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
期末残高	1,123		1,123	

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・リンク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,016円74銭	1 株当たり純資産額	11,677円62銭
1 株当たり当期純利益	5,060円34銭	1 株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2023年12月27日から2024年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2024年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月27日から2024年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2023年12月27日から2024年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2024年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月27日から2024年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2023年12月27日から2024年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2024年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月27日から2024年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2023年12月27日から2024年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2024年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月27日から2024年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。